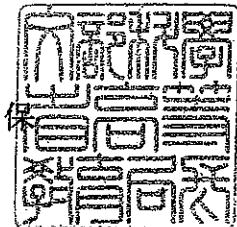


20文科高第464号
平成20年9月24日

国立大学法人秋田大学長 殿

文部科学省高等教育局長
徳永



平成20年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）
の交付内定について（通知）

標記のことにつきましては、下記のとおりとなりましたので通知します。

つきましては、「大学改革推進等補助金交付要綱」、「平成20年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）取扱要領」及び「平成20年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）交付申請書等作成・提出要領」等に従って交付申請書等関係書類を作成し、平成20年10月8日（水）までに高等教育局大学振興課大学改革推進室へ提出願います。

本補助金については、「補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」等の適用を受けますので、補助金の取扱いについて遺漏のないようお願いします。

なお、補助金交付申請書等の内容を踏まえ、補助金交付額を変更する場合もありますのでご留意願います。

また、平成20年度事業については、交付内定日より事業を開始し、必要な契約等を行っていただいて差し支えありません。（必要な経費は、補助金受領後に支出するか、大学等が立て替えて補助金受領後に清算してください。）

記

プログラム名 (選定年度)	戦略的大学連携支援事業 (平成20年度)
事業名称	プロジェクト「4A」—連携による知のベイス構築と「秋田戦略学」の展開—
補助対象経費の総額	39,200 千円
補助金交付内定額	34,200 千円



平成20年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

本調書は、平成20年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）の交付（内定）を行うにあたり参考とするために提出していただくものであり、プログラムの申請書等における記載事項との整合性にも留意して記入して下さい。

<様式>

1. 大学等名／設置者名	秋田大学 ／ 国立大学法人秋田大学
2. プログラム名	戦略的大学連携支援事業
3. 取組名称	プロジェクト「4 A」—連携による知のベース構築と「秋田戦略学」の展開—
4. 選定年度	平成20年度
5. 取組代表者／ 取組担当者	(所属部局・職名・氏名) 取組代表者 学長 吉村 昇 取組担当者 理事（教育・社会貢献担当）・副学長 吉岡尚文
6. 事務担当者 主担当、副担当を必ず2 名記載して下さい。	主担当（所属部局・職名・氏名） 学務部教務課・課長補佐 佐藤幸男 TEL 018-889-2254 FAX 018-889-3194 E-mail kyomu@jimu.akita-u.ac.jp 副担当（所属部局・職名・氏名） 学務部教務課教務企画係・係長 渥谷隆男 TEL 018-889-3191 FAX 018-889-3194 E-mail kyomu@jimu.akita-u.ac.jp
7. 選定取組の概要（400字以内）	平成20年度戦略的大学連携支援事業で選定された「プロジェクト「4 A」—連携による知のベース構築と「秋田戦略学」の展開—」は、高等教育機関の教育・研究上の連携によって知の基盤を構築し、地域が抱える諸課題を戦略的に解決することを目指した取組である。既に秋田県では平成16年に大学コンソーシアムを結成し、高大連携講座等の様々な教育・学習活動を展開しており、本事業はこれらの実績に基づいて展開するものである。本申請の具体的な事業は、(ア) 地域社会の諸課題をテーマとした学際的研究プロジェクト、(イ) 学際的研究に基づく共通学習プログラム「秋田戦略学」の展開、(ウ) 中等教育と高等教育の連携プロジェクト、(エ) 入試広報活動の共同実施、(オ) 学生理解・学生対応に関するFD/S Dプログラムの共同実施である。本申請事業を通じて、高等教育機関が教育機能を強化し、長期的な展望に基づく地域活性化につなげていくことを目指す。
8. 補助事業の目的・必要性 (1) 全体	本事業の展開を通じて、各高等教育機関の教育研究機能を強化、特異化し、「知のベース」として地域と共生することを目的とする。具体的には、多様な人々（自機関の学生、他機関の学生、一般市民）への学習機会の提供や産学連携による共同研究、学術文化情報の発信等、地域における学問、技術、文化の拠点としての機能を担いつつ、「秋田戦略学」を土台とし、教育・研究を通じて秋田県を活性化するものである。
	本申請事業の取り組みは、申請期間後も含めた中期的な将来展望に基づくものである。10年後には大学進学率が60%前後に上昇する一方、受験生の絶対数減少が問題となり、大学経営をとりまく環境はますます厳しくなっていくと予想される。そのような中で地方の高等教育機関は強力な教育研究機能を維持し、かつ地域社会の発展に貢献することが求められる。この取組は、全体を通じて県全体の研究力、教育力、文化力を向上させようとするものであり、ここで目指す学びを「4 A」という語で表現している。「4 A」とは、秋田(Akita)において高等教育機関の連携によって展開する学術的(academic)研究に基づく、活動的(active)で現実社会の諸課題の理解・解決に向けた真正の(authentic)学び、という4つのAを重視した学びを表している。「4 A」の学びは、地域の高等教育機関が連携することによって実現すると考えている。

個々の取り組みにおいては、次のような目標を設定して事業に取り組む。

(7) 地域社会の諸課題をテーマとした学際的研究プロジェクトの実施

学際的研究の成果は、地域社会の課題解決を目指すものであるため、産学官の連携をより強化し、研究に基づく政策的な提言を積極的に行う。

(4) (7)に基づく共通学習プログラム「秋田戦略学」の開発（e ラーニングを含む）

共通学習プログラム「秋田戦略学」は、各機関における基礎的な共通の学習目標として位置づけることができる。プログラムは機関間で共有化し、「相互乗り入れ授業」の形態を取る。

(5) 中等・高等教育連携プロジェクトの実施

中等教育との連携により、カリキュラムの視点から接続性を高める。中等教育機関にとっては進学への動機づけとなり、高等教育機関にとっては、入学前の必要科目の習得に効果が發揮される。

(I) オープンキャンパス、入試説明会等をはじめとする入試広報活動の共同実施

(II) 学生理解・学生対応に関する FD/S Dプログラムの共同実施

共同実施により、1 機関では難しい活動が可能となる。各機関固有の特異化がはかられ、競争原理に基づく活性化が実現する。これらは県内の大学だけでなく、隣接県との協働を視野に入れながら展開していく。

(2) 本年度

本補助事業の本年度の目的は、上記の事業全体の目的を達成するために、今後 10 年程度の連携を展開していく上での組織的基盤を整備することである。そのため、参加機関のリーダーによる「学長フォーラム」（仮称）の開催、連携教育を展開するための ICT 活用に関する研究、教職員の研修（FD・SD）の共同開催等の事業を展開する。

9. 本年度の補助事業実施計画（事業を実施するにあたってのスケジュールを記載して下さい。）

- ・平成 20 年 10 月～ 連携教育展開のための ICT 活用に関する調査・研究 (①)
- ・平成 20 年 11 月～ 学際的研究プロジェクトと「秋田戦略学」のテーマ検討 (②)
- ・平成 20 年 11 月 入試広報活動の実施 (③)
- ・平成 20 年 12 月 「学長フォーラム」（仮称）及び FD・SD 研究会の開催 (④)
- ・平成 21 年 2 月 連携教育展開のためのシステムの導入 (⑤)

10. 補助事業の内容（選定された取組をどのように実施するのか、事業の内容を具体的に記載して下さい。また、必ず、上記の実施計画と対応させるよう、箇条書きで記載して下さい。）

本補助事業は高等教育機関の戦略的連携により、教育・研究を通じた地域の活性化と参加機関の人材養成機能の一層の充実・発展を目指すものであり、平成 20 年度の事業内容は以下の通りである。

▼連携教育展開のための ICT 活用【①関係】

本事業では ICT を活用した学習システムの開発について検討し、県内外のより多くの人々に学習機会を提供することを目指す。この学習システムについては、秋田大学、秋田県立大学、ノースアジア大学、秋田県が共同開発している「遠隔講義システム」のようなリアルタイムの遠隔学習型と、ウェブ上での参加が可能なオンデマンド型のそれについて可能性を探り、教育・学習活動を学内外を問わず幅広く共有する。平成 20 年度には、機関間の連携教育展開のための ICT 活用に関して調査・研究を開始し、年度末にシステムを導入する。

▼学際的研究プロジェクトと「秋田戦略学」のテーマ検討【②関係】

本事業では、大学コンソーシアムあきたで実施している「連携公開講座」をさらに発展させ、秋田が抱える喫緊の課題の解決に向けた共同研究を行う。この共同研究は、複数の分野からの学際的な考察を特徴としており、各機関に所属する研究者がテーマ別にプロジェクトチームを作る。関心のある学生も参画して調査研究を実施することにより、学生への教育効果も高まる。平成 20 年度には、共同研究のテーマについて検討し、地域に根ざした研究テーマや「秋田戦略学」に適した題材を探る。各機関の特色を生かしながら今後新たな課題にも着手し、連携推進部のスタッフが研究プロジェクトのコーディネートを行い、各機関の研究者の豊かな発想を結びつける役割を果たす。

▼入試広報活動の実施【③関係】

本事業ではオープンキャンパスの実施期日を調整することにより、遠方からの参加者が複数の大学の見学を集中的にできるようにし、参加者の便宜性を高めることや、大学説明会を共同で実施し、秋田で学ぶことの魅力をアピールしていく。平成 20 年度は、オープンキャンパスの日程調整等は困難なため、大学説明会の共同実施について検討し、参加可能な機関により実施する。

▼「学長フォーラム」（仮称）及び FD・SD 研究会の開催【④関係】

高等教育機関の連携により、地域の諸課題の解決を目指した諸事業を展開するため、各機関のトップが一堂に会する「学長フォーラム」（仮称）を実施し、事業の共通理解と市民への発信を行う。

また本事業では、各大学における組織的な教育改善の取組を支援するため、大学間の共通の課題をテーマとする FD プログラムを開発する。特に昨今、学生の多様化に伴って、学生理解・学生対応の能力が教職員に求められるようになっている。大学生を包括的に理解する「大学生研究」が全国的に盛んになってきており、今後ますます重視される分野だと考えられる。平成 20 年度には、各機関における FD・SD の実施状況やニーズ等についての情報交換・共有を行う。

これらを通じて、選定取組のさらなる充実・発展を図り、参加機関の人材養成機能の強化を図ることが本補助事業の内容である。

11. 補助事業から得られる具体的な成果（学生教育の観点での成果を記載して下さい。また、必ず、上記の補助事業の内容と対応させるよう、箇条書きで記載して下さい。）

本申請事業により得られる効果について、次のように考えている。

【①に関して】

ICTを活用した連携教育によって、各機関における人材養成機能の充実が期待できる。連携取組により他機関の教員・学生との交流を通じて多様な視点を身につけ、地域が持つ課題の発見、課題解決へのアプローチを体験することで、課題解決能力を身につけた学生を養成することができる。

【②に関して】

高等教育機関が地域の「知のベース」としての機能を強化できる点である。事業の共同実施によって学際的研究に基づく教育活動の展開が可能となり、各大学が持つ特色を出し合うことにより、教育研究の水準をより高度にすることができる。また、中等教育機関における指導への支援も可能となる。本申請事業で構想している高校生や中学生への学習プログラムの提供を通じて、高等教育機関において行われている高度な教育・研究活動に触れ、地域の諸課題に焦点化した実践的な学習に取り組むことができる。このことは、進学に対する動機づけにもなると考えられる。

【③に関して】

高等教育機関の志願者の確保である。入試広報活動の共同実施により、高等教育機関への志願者の確保を図り、高等教育の基盤を整備することを目指す。県内はもとより、県外の若者が秋田において学ぶことに関心を持つことで、地域社会が活性化することが期待される。

【④に関して】

戦略的大学連携推進のためのビジョンの共有が期待できる。各機関はそれぞれに特色を持っており、特色を生かすことと秋田の高等教育機関全体として取り組むべきことをリンクさせ、創造的な事業展開に資することが可能となる。